

大潟村の給与・定員管理等について（23年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 3,312	千円 4,197,114	千円 293,406	千円 514,221	% 12.3	% 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

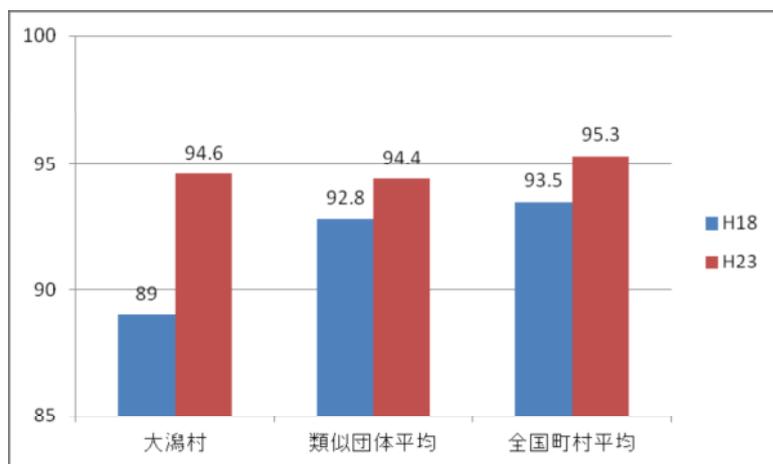
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 54	千円 191,941	千円 33,060	千円 68,101	千円 293,102	千円 5,428	千円 5,523

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。すがわらこ

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大潟村	40.3歳	283,600円	333,476円	309,604円
秋田県	43.5歳	347,519円	411,868円	382,395円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	42.7歳	312,748円	361,552円	342,278円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分		大潟村	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	—円
	中学卒	129,200円	—円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

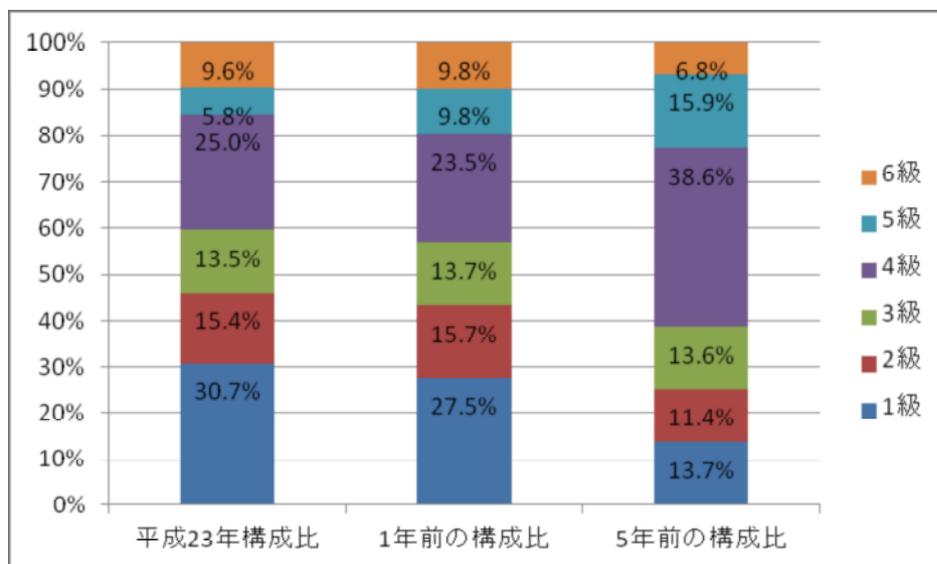
区分		経験年数10年～15年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大学卒	253,400円	379,300円	404,500円
	高校卒	—円	—円	403,000円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、保育士	16 人	30.7 %
2 級	主任、主任保育士	8 人	15.4 %
3 級	主査、主査保育士	7 人	13.5 %
4 級	課長補佐、教育次長補佐、館長補佐、園長補佐、所長補佐、事務長補佐	13 人	25.0 %
5 級	局長、館長、園長、所長、事務長、主席課長補佐、主席教育次長補佐	3 人	5.8 %
6 級	課長、教育次長	5 人	9.6 %

- (注) 1 大潟村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績証明（一般職の職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則第26条）に基づき、昇給決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 潟 村	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,261千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,591千円	—
（22年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 （1.40）月分 （0.65）月分	（22年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 （1.40）月分 （0.65）月分	（22年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 （1.5）月分 （0.70）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績証明による評価は実施しているが、成績率に差を設けず一律の支給率で支給している。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

大 潟 村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算措置）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～20%加算措置）	
1人当たり平均支給額	—千円	24,020千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	10,222千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	183千円
支給実績（21年度決算）	12,249千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	215千円

(4) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度一般会計決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度一般会計決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養1人につき 6,500円 配偶者なしの職員で1人目 11,000円 配偶者非扶養で1人目 6,500円 16歳年度当初～22歳年度末の子の加算 5,000円	同	無	千円 5,011	円 200,440
住居手当	借家 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 限度額27,000円	同	無	千円 2,679	円 157,588
通勤手当	交通機関利用 限度額55,000円 自家用車等利用 限度額24,500円	同	無	千円 3,349	円 133,960
管理職手当	行政5級・医療(1)4級 給料月額6% 行政6級 給料月額8%	異	国は定額	千円 3,742	円 415,777
寒冷地手当	世帯区分により11～3月に支給 1)世帯主である職員 扶養親族のある職員 17,800円 扶養のない職員 10,200円 2)その他の職員 7,360円	同	—	千円 2,876	円 53,259
管理職員特別勤務手当	1回につき 10,000円 6時間以上の場合 15,000円	同	—	千円 250	円 27,778

5 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	620,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 786,000円 / 327,500円
	副 市 町 村 長	587,000 円	634,000円 / 420,000円
	収 入 役	— 円	— 円 / — 円
報 酬	議 長	237,000 円	307,000円 / 150,000円
	副 議 長	212,000 円	251,000円 / 119,000円
	議 員	199,000 円	228,000円 / 100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(22年度支給割合) 2.90 月分	
	副 市 町 村 長	(22年度支給割合) 2.90 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 620,000×勤続月数×0.47	(1期の手当額) 13,987,200 円
	副 市 町 村 長	587,000×勤続月数×0.28	7,889,280 円
	収 入 役	—	(支給時期) 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

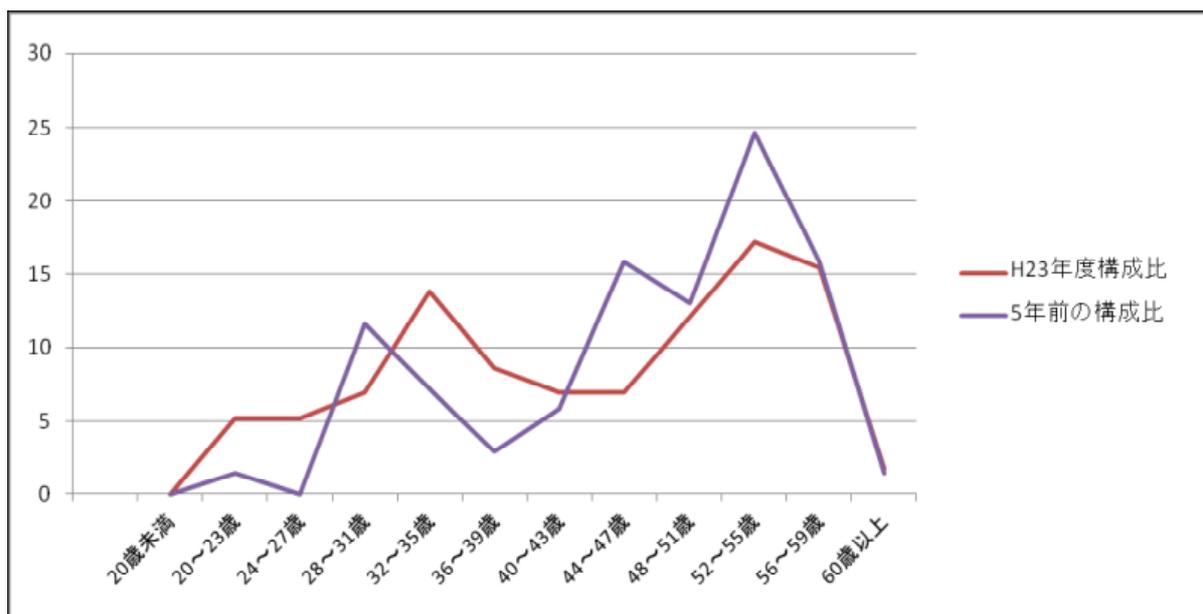
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1		(参考)人口1万人当たり職員数 123.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 165.07人)
		総 務	15	15		
		税 務	2	2		
		民 生	8	8		
		衛 生	6	6		
		農 林	7	7		
計		41	41			
	教 育 部 門		12	11		業務量の減(学校建設関係)
	消 防 部 門		-	-	-	
	小 計		53	52		(参考)人口1万人当たり職員数157.00人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 198.33人)
公 営 計 企 業 部 門 等	水 道 下 水 道 そ の 他		0	0		秋田県後期高齢者医療広域連合会へ職員派遣による増
			1	1		
			4	5		
	小 計		5	6		
合 計			58	58		<参考> 人口1万人当たり職員数 175.12 人
			[61]	[61]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 1 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	4人	8人	4人	10人	4人	3人	5人	10人	6人	1人	58人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
59人	56人	5人	7.8%

(参考) 大潟村定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	10年間で10人(15%)の削減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	19年	20年	21年	22年	23年	19年～23年
部 門		計画始期	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計
一般行政	職員数	48	46	41	41	41	41	—
	増 減		1	-5	0	0	0	-7
教 育	職員数	11	10	12	12	12	11	
	増 減		-1	+1	0	0	-1	
消 防	職員数		—	—	—	—	—	—
	増 減		—	—	—	—	—	—
公営企業 等 会 計	職員数	5	5	5	5	5	6	
	増 減		0	0	0	0	1	+1
計	職員数	64	61	58	58	58	58	(97%)
	増 減		1	-3	0	0	0	-6

1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 86,686	千円 3,590	千円 4,805	% 5.54	% 4.97

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 1	千円 2,524	千円 599	千円 874	千円 3,997	千円 3,997	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし